

令和元年度 上半期
四国中央市簡易水道事業
業務状況説明書

平成31年 4月 1日から

令和元年 9月30日まで

四国中央市水道局

目 次

令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況	1
2	経理の状況	1
	予算の執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	1

前年度の決算の状況

3	平成30年度四国中央市簡易水道事業会計決算の状況	2
	(1) 概要	2
	(2) 決算報告書	4
	(3) 損益計算書	8
	(4) 剰余金計算書	9
	(5) 貸借対照表	10
	(6) 決算に関する注記	12

1 事業の概況

給水件数	3,657件	(令和元年9月30日現在)
上半期総給水量	511,113 m ³	(令和元年度上半期)
1日平均給水量	2,793 m ³	(令和元年度上半期)

2 経理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
営業収益	115,240,000	56,972,830	49.4
うち給水収益	113,500,000	56,244,430	49.6
営業外収益	42,190,000	2,067,141	4.9
特別利益	12,000	0	0.0
収入合計	157,442,000	59,039,971	37.5
営業費用	145,778,000	30,964,007	21.2
営業外費用	12,878,000	4,014,959	31.2
特別損失	157,000	0	0.0
予備費	1,787,000	0	0.0
支出合計	160,600,000	34,978,966	21.8

(2) 資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
補助金	63,412,000	0	0.0
企業債	152,000,000	0	0.0
負担金	14,866,000	7,392,966	49.7
工事負担金	10,029,000	0	0.0
固定資産売却代金	138,000	0	0.0
収入合計	240,445,000	7,392,966	3.1
建設改良費	298,236,000	240,813,420	80.7
企業債償還金	29,732,000	14,785,932	49.7
負担金	0	0	—
予備費	1,337,000	0	0.0
支出合計	329,305,000	255,599,352	77.6

3 平成 30 年度四国中央市簡易水道事業会計決算の状況

(1) 概要

平成 30 年度における事業の概要を次のとおり報告します。

本年度の経営状況につきまして、収入においては給水人口の減少にともない、水道料金収入は前年度と比べ減少となりました。総収益が前年度と比べ上回っているのは営業外収入の増加によるものです。また支出においては前年度の整備事業にかかる減価償却費が影響し営業費用は大幅に増加しておりますが、結果として 12,365,675 円の純利益を計上することができました。

建設改良事業につきましては、土居地域水道施設の統合に向け、引き続き北地区簡易水道において整備事業を実施しました。

給水状況は次のとおりです。

給水人口	8,042 人	(前年度比 121 人減)
給水率	92.92%	(前年度比 0.02%増)
年間総配水量	1,041,931 m ³	(前年度比 35,699 m ³ 減)
年間総有収水量	892,317 m ³	(前年度比 30,583 m ³ 減)
有収率	85.64%	(前年度比 増減なし)
供給単価 1 m ³ 当り	118 円 54 銭	(前年度比 1 円 63 銭増)
給水原価 1 m ³ 当り	112 円 54 銭	(前年度比 8 円 1 銭増)

経営状況は次のとおりです。

収益的収支

収入額	158,909,851 円	(税込)
	139,130,430 円	(税抜)
(前年度比	4,106,070 円増)	(税抜)
支出額	133,670,407 円	(税込)
	126,764,755 円	(税抜)
(前年度比	9,034,116 円増)	(税抜)

純利益 12,365,675 円

当年度未処分利益剰余金のうち当年度純利益分 12,365,675 円は今後の建設改良工事財源に充てるため建設改良積立金として処分したいと考えています。

資本的収支

収入額	216,312,815 円	(税込)
支出額	267,426,073 円	(税込)
不足額	51,113,258 円	

資本的収入額が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,870,133 円、建設改良積立金 10,966,207 円及び過年度分損益勘定留保資金 27,276,918 円で補填しました。

本年度は 15 件の建設改良事業を実施しました。主なものは次のとおりです。

施設改良工事

- 北野土居線配水管移設工事 (土居地区)
- 北野配水池維持管理道路水路改修工事 (関川地区)
- 北地区簡易水道統合整備工事 (北地区)

委託業務

- 北地区簡易水道実施計画業務 (北地区)

以上が事業概要です。

本年度も引き続き北地区において管路や施設の耐震化事業をおこなっており、令和元年度の竣工を目指し順次耐震管の布設、施設の更新に取り組んでいます。今後は土居・関川地区においても同様に水道施設の更新が控えており資金需要の増加が見込まれます。

給水人口の増加は見込めない厳しい状況ではありますが、今後も適切な施設の維持管理を行うとともに、将来見通しを踏まえた投資の合理化や財源の確保等、長期展望に立った事業経営に努めていきます。

(2)決算報告書

平成 30 年 度 四 国 中 央 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	159,700,000	0	0
第1項 営業収益	116,710,000	0	0
第2項 営業外収益	42,978,000	0	0
第3項 特別利益	12,000	0	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	160,000,000	90,000	0	0	0
第1項 営業費用	145,883,000	90,000	0	△850,229	0
第2項 営業外費用	12,513,000	0	0	850,229	0
第3項 特別損失	157,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,447,000	0	0	0	0

簡易水道事業会計決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
	円	円	円	
159,700,000		158,909,851	△790,149	仮受消費税及び 地方消費税
116,710,000		116,941,360	231,360	8,671,010
42,978,000		41,968,491	△1,009,509	
12,000		0	△12,000	

額			決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
160,090,000	0	160,090,000	133,670,407	0	26,419,593	
145,122,771	0	145,122,771	121,634,014	0	23,488,757	仮払消費税及び 地方消費税
13,363,229	0	13,363,229	12,036,393	0	1,326,836	2,855,448
157,000	0	157,000	0	0	157,000	
1,447,000	0	1,447,000	0	0	1,447,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	216,500,000	0	216,500,000	0
第1項 補助金	52,793,000	0	52,793,000	0
第2項 企業債	140,900,000	0	140,900,000	0
第3項 負担金	16,789,000	0	16,789,000	0
第4項 工事負担金	5,899,000	0	5,899,000	0
第5項 固定資産売却代金	119,000	0	119,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	284,600,000	0	0	284,600,000	0
第1項 建設改良費	249,783,000	0	0	249,783,000	0
第2項 企業債償還金	33,579,000	0	0	33,579,000	0
第3項 予備費	1,238,000	0	0	1,238,000	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,113,258円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的 収支調整額12,870,133円、建設改良積立金10,966,207円及び過年度分損益勘定留保資金27,276,918円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考	
継続費通次繰越額に係る財源充当額						
円	円		円	円		
0	216,500,000		216,312,815	△187,185		
0	52,793,000		52,793,000	0	仮受消費税及び地方消費税	
0	140,900,000		140,900,000	0		
0	16,789,000		16,788,806	△194		0
0	5,899,000		5,831,009	△67,991		
0	119,000		0	△119,000		

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計			
円	円	円	円	円	円	円		
0	284,600,000	267,426,073	0	0	0	17,173,927	仮払消費税及び地方消費税	
0	249,783,000	233,848,460	0	0	0	15,934,540		
0	33,579,000	33,577,613	0	0	0	1,387		17,303,128
0	1,238,000	0	0	0	0	1,238,000		

(3)損益計算書

平成 30 年度 四国中央市 簡易水道事業損益計算書
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	105,771,074		
(2) その他営業収益	<u>2,519,000</u>	108,290,074	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,279,041		
(2) 配水及び給水費	16,265,980		
(3) 総係費	25,913,344		
(4) 減価償却費	63,302,201		
(5) 資産減耗費	<u>18,000</u>	<u>118,778,566</u>	
営業利益			△ 10,488,492
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	195,697		
(2) 他会計負担金	3,993,095		
(3) 長期前受金戻入	26,346,706		
(4) 雑収益	<u>304,858</u>	30,840,356	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,986,189		
		<u>7,986,189</u>	<u>22,854,167</u>
経常利益			12,365,675
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			12,365,675
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			10,966,207
当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,331,882</u></u>

(4) 剰余金計算書

平成30年度 四国中央市 簡易水道事業剰余金計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金					資本合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	939,212,065	3,442,986	3,442,986	0	36,704,800	36,704,800	979,359,851
前年度処分額	19,411,079	0	0	17,293,721	△ 36,704,800	△ 19,411,079	0
議会の議決による処分額	19,411,079	0	0	17,293,721	△ 36,704,800	△ 19,411,079	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	17,293,721	△ 17,293,721	0	0
自己資本金への組入れ	19,411,079	0	0	0	△ 19,411,079	△ 19,411,079	0
処分後残高	958,623,144	3,442,986	3,442,986	17,293,721	(繰越利益剰余金) 0	17,293,721	979,359,851
当年度変動額	0	0	0	△ 10,966,207	23,331,882	12,365,675	12,365,675
積立金の取崩	0	0	0	△ 10,966,207	10,966,207	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	12,365,675	12,365,675	12,365,675
当年度末残高	958,623,144	3,442,986	3,442,986	6,327,514	(当年度未処分利益剰余金) 23,331,882	29,659,396	991,725,526

平成30年度 四国中央市簡易水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	958,623,144	3,442,986	6,327,514	23,331,882
議会の議決による処理額	10,966,207	0	12,365,675	△ 23,331,882
建設改良積立金の積立て	0	0	12,365,675	△ 12,365,675
自己資本金への組入れ	10,966,207	0	0	△ 10,966,207
条例による処理額	0	0	0	0
処理後残高	969,589,351	3,442,986	18,693,189	(繰越利益剰余金) 0

(5)貸借対照表

平成 30 年度 四国中央市 簡易水道事業貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		34,291,035		
ロ 建 物	13,286,835			
減価償却累計額	<u>7,849,108</u>	5,437,727		
ハ 構 築 物	2,791,906,553			
減価償却累計額	<u>1,174,326,854</u>	1,617,579,699		
ニ 機 械 及 び 装 置	237,080,073			
減価償却累計額	<u>168,898,481</u>	68,181,592		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,410,000			
減価償却累計額	<u>1,339,500</u>	70,500		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>18,675,000</u>		
有形固定資産合計			1,744,235,553	
固定資産合計				1,744,235,553
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			375,881,591	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		1,600,800		
ロ 営 業 外 未 収 金		11,116,553		
ハ その他未収金		52,793,000		
貸倒引当金		<u>△ 1,431,590</u>	64,078,763	
(3) 貯 蔵 品				
イ 貯 蔵 量 水 器		<u>136,450</u>	136,450	
(4) 前 払 費 用			<u>29,220</u>	
流動資産合計				<u>440,126,024</u>
資 産 合 計				<u>2,184,361,577</u>

負 債 の 部

	円	円
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	672,549,060	
固 定 負 債 合 計		672,549,060
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	29,730,059	
(2) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	3,032,561	
ロ 営 業 外 未 払 金	4,050,204	
ハ その他未払金	2,570,000	
	<u>9,652,765</u>	
(3) 前 受 金		
イ 営 業 前 受 金	<u>0</u>	0
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,333,000</u>	1,333,000
流 動 負 債 合 計		40,715,824
5 繰 延 収 益		
長期前受金	834,719,263	
長期前受金		
収益化累計額	△ 355,348,096	
繰延収益合計	<u>479,371,167</u>	479,371,167
負債合計		<u>1,192,636,051</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	691,588,508	
ロ 組 入 資 本 金	267,034,636	
ハ 出 資 金	<u>0</u>	958,623,144
資 本 金 合 計		958,623,144
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ その他資本剰余金	<u>3,442,986</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		3,442,986
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	6,327,514	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>23,331,882</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>29,659,396</u>
剰 余 金 合 計		<u>33,102,382</u>
資 本 合 計		<u>991,725,526</u>
負 債 資 本 合 計		<u>2,184,361,577</u>

(6) 決算に関する注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において、一般会計等が負担する企業債等の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、351,140千円である。